
黒 崎 卓

『開発のミクロ経済学』

岩波書店 2001.2 xii+256 ページ

1980年代後半以降、開発経済学の分野では、市場メカニズムが十分に機能しない途上国の現状を直視し、市場の失敗、協調の失敗、効率的ではない制度の存続などの諸問題を取り扱うミクロ経済主体の分析に多くの労力が費やされ、開発経済学の重点が、マクロ面からミクロ経済学的な分析に移るといふ、大きな潮流の変化が見られる。

本書のタイトルは、以上のような開発経済学の新しい潮流を意識したものであるが、その内容は、この分野の近年における研究動向を網羅した教科書というより、市場メカニズムが支配的な地域が相対的に小さい南アジアの農村経済を対象に、主としてミクロ計量分析の手法を駆使し、不確実性のもとでの農家家計行動の解明に焦点を当てた研究書である。

本書の構成は以下のとおりである。

まず、第1章から3章で、農家家計モデルの分析に関する理論モデルの解説とパキスタン農村を対象にした実証分析が行われる。

第1章では、個々の農家を、企業・家計複合体と見なした家計の最適行動モデルの基本的枠組みを説明した上で、要素市場が不完全な場合には、農家の価格に対する反応がそうでない場合に比べて生産を抑制する効果があることを、理論的に説明している。

第2章では、このモデルを動学モデルに拡張し、

市場が不完全な場合に農家家計の生産と消費が非分離となることを理論的に明らかにした上で、不確実性のもとでの消費の標準化に関する文献サーベイを行っている。

第3章では、以上の考察にもとづき、不確実性下において、個々の家計に特殊なリスクと、消費財価格と農業の収益性との相関を考慮した、非分離型農家家計の効用最大化モデルが、標本農家の行動をよりよく説明することを明らかにしている。

次に、第4章から6章では、農業に関連した契約モデルについての理論的解説とパキスタン農村における家計調査データにもとづいた理論仮説の検証が行われる。

第4章では、分益小作制度を取り上げ、分益小作論の理論的サーベイを行った上で、分益小作制度の効率性について農家データにもとづく検証を行い、従来の研究にはあまり指摘されなかった、分益小作制度の方が効率的である、という結論を導き出している。

第5章では、灌漑地下水の取引に関する既往文献の問題点(古典的な独占モデルを想定している点)を指摘し、効率性と経済余剰についての観察事実とより整合的で、より柔軟に現実を説明できるバーゲニング・モデルの適用を提案している。

第6章では、途上国農村において観察される、生産要素の取引と信用の取引のリンケージに関するモデルにより、信用市場が不完全である場合、逆選抜やモラル・ハザードにより生じる非効率性を回避するために有用であることを説明している。

さらに、第7章と第8章では、農産物の市場統合と農家家計の消費の平準化についての実証研究が行われる。

第7章では、パキスタンにおける小麦の価格時系列データを既往モデルの応用によって分析し、政府の介入が少ない場合に、小麦市場は効率的に価格統合されていること、および政府の介入が無視できない場合にはその限りでないことを明らかにしている。

第8章では、南アジアの農村世帯による消費の安定化について完全消費保険モデルを応用した実証研究を行い、a)個々の家計に特殊なショックはかなりの程度保険されていること、b)各家計のリスク選好は異質で、家計に特殊なショックが保険される程度

は家計によって異なり、それは家計の属性(土地所有、カーストなど)と関連していることを示している。

最後の章では、以上の分析で残された課題、開発のミクロ経済学という研究分野で本書が取り扱わなかった課題が総括されている。

統計データの収集、統計データだけでは把握しきれない情報の収集に際して直面するであろう厳しい制約条件のもとで、限られた情報を最大限に活用し、1)パキスタンの農家家計の生産行動が消費者としての属性から影響を受けるといふ、非分離型農家家計モデルによってよりよく説明できることを、最先端の計量分析の手法を用いて実証したこと(第3章)、2)南アジアにおける灌漑地下水に関する取引の実態を理解するには、バーゲニング・モデルがより適しているという点を初めて指摘したこと(第5章)、3)南アジアの農村世帯によるリスク回避への対応は、家計の属性によって異なることを実証モデルのパラメーターと家計の属性の間に線形の関係を想定することにより明らかにしたこと(第8章)は、本書の重要な学問的貢献と言える。また、既往研究の文献レビューは行き届いており、随所で実証研究のための創意工夫がなされている点は、'開発のミクロ計量経済学'を志向する研究者にとって大いに参考になるであろう。

以上のように、本書が'開発のミクロ経済学'の分野における優れた研究書であることは言うまでもないことであり、常日頃、途上国世界の複雑さを把握することの困難を痛感している評者としては、このような成果を本書のような形に集約された著者の努力に敬意を表する次第である。ただし、細部については評者として疑問に思われる点があるので、以下でコメントしておきたい。

まず、第3章における農家家計の危険回避行動に関する実証モデルとして、相対的危険回避度一定(家計の特性によってシフトしうる)の期待効用関数を用いている点について、本章では、このような動学的期待効用関数最大化の一階の条件から導出された推計式より、相対的危険回避度と土地や家畜の保有量との関係を示すパラメーターを推計し、これらのパラメーターの値から計算されたこれら資産と危

険回避度の弾性値が負になるという結果を算出している。そして、この結果より、土地や家畜の保有は、農家の危険回避的の傾向を弱めると結論づけている。しかし、通常、「定率ギャンブル」に直面した場合に資産額の増大とともにギャンブルを回避する気持ちが募り、したがって相対的危険回避度は資産の増加関数であるというのが、直感的に妥当な想定であろう。したがって、相対的危険回避度が資産の減少関数であるという結論は疑問無しとしない。また、p. 93の表3-3に示された推定結果では、土地に関するパラメーターは正、家畜のそれも負であるが有意とはいえない。この結果から「土地と家畜の保有がリスク回避の必要度を低める」(p. 94, 3-4行目)という結論を導くのはいささか無理があるのではないか。

次に、第4章の分益小作制度の効率性に関する計量分析について、著者は、小麦の作付面積当たり付加価値と作付面積に占める分益小作地の割合との間に統計的に有意な正の関係があることから、分益小作地の方が効率的である、と結論づけているが、このことは、分益小作地においてマーシャルの非効率性が検出されないことを、必ずしも意味しない。なぜなら、マーシャルの非効率性は、分益小作制度のもとで限界的な利益を地主との間でシェアせねばならないことによる静的資源配分の非効率を意味するのであり、筆者も認めているように、「分益制のもとと生産性の高い小作が集まった」(p. 131, 4-5行目)のであれば、たとえマーシャル的な意味での非効率が存在しても、面積当たりの付加価値は大きくなる可能性が大いにあり得るからである。

最後に、第5章5節の、非協力的バーゲニング・モデルについても疑問がある。著者は、水以外の経常投入財 x に関する非対称情報が存在する場合に、 x の契約水準の履行強制が実現するような灌漑地下水の取引をモデル化するために、管井戸所有者と経常投入財を投入する非所有者との間の取引にナッシュのバーゲニング・モデルを用いている。しかし、ナッシュのバーゲニング・モデルは、交渉当事者双方が、交渉相手についても完全情報を保有している、という想定のもとでの交渉ゲームであり、このゲームの枠組みで情報の非対称性が存在するという仮定を置くことは、論理的に矛盾する。

以上、若干のコメントを述べたが、このようなコメントは先に述べた本書の価値を些かも損なうものではない。また、本書を含め、「開発のミクロ計量経済学」の分野で積み上げてきた一連の業績を見れば、著者がこの分野における日本のトップ・ランナーの一人であることに疑いを差し挟む余地はないであろう。今後、本書が広く読者に読まれ、開発経済学を志す若手研究者が一人でも多く現れることを期待したい。

[福井清一]